

令和5年度第1回安全衛生委員会議事録

日 時：令和5年8月2日（水） 10時～12時

場 所：公益社団法人全国産業資源循環連合会会議室（web会議）

出席者：三谷哲也（委員長）、白坂悦夫（副委員長）、丸山長裕、長谷川滋、池上幸平、伊藤泰雄、
田村慎治、永田雄一、伊澤恭介

事務局：室石泰弘、日浦朋子、戒能伸定

[配付資料]

議事次第

出欠表

資料1	平成28年度～令和4年度の会員企業取組状況調査の結果
資料2-1	令和5～7年度労働災害防止計画における活動目標を達成するための取組状況
資料2-2	令和5～7年度労働災害防止計画における正会員独自の取組
資料3	全国産業資源循環連合会青年部協議会 安全衛生規程作成ツールに関する講師 各県講師一覧 令和5年度
資料4	令和5年度安全衛生事業方針
資料4-1	令和4年度に正会員が開催した安全大会
資料4-2	新規パワーポイント教材（「事業場全体で取り組むために」、「発生数の多い労働 災害」）
資料4-3	第3次労働災害防止計画の標語
資料4-4	第3次労働災害防止計画ポスター（令和5年度版）
資料4-5	発生数の多い労働災害の対策について（情報提供）
資料4-6	第96回全国安全週間を迎えるにあたっての会長メッセージ（連合会）
資料5	安全衛生活動の現状調査票（案）
参考資料1-1	平成28年度～令和4年度の目標達成協会数及び産業廃棄物処理業における休業 4日以上死傷者数
参考資料1-2	産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況（令和5年6月）
参考資料1-3	令和4年度会員企業取組状況調査結果と令和4年休業4日以上死傷者数
参考資料2-1	第3次労働災害防止計画策定にあたっての会長メッセージ（千葉協会）
参考資料2-2	労働災害防止に向けてのメッセージ（東京協会）
参考資料3	令和4年度第3回安全衛生委員会議事録

[議事]

1. 開会

2. 連合会挨拶（室石専務）

死傷者数を見ると、第2次労働災害防止計画（以下、「第2次計画」という。）の取り組みに
対して結果が見えてこなかった。このような状況を踏まえて、委員の皆様にご議論いただき、

新しい観点を第3次労働災害防止計画（以下、「第3次計画」という。）に取り入れた。本日は第3次計画の開始年度として、報告、議事を盛り込んでいるので、活発な議論をお願いする。

3. 委員長挨拶

三谷委員長が次のとおり挨拶した。今年度から第3次計画がスタートする。昨年度、第3次計画を策定するにあたり、委員の皆様には地域協議会等で意見を聴取いただいたこともあり、良いスタートが切れたと思っている。労働災害の撲滅は連合会事業の大きな柱である。全国安全週を迎えるにあたり、永井会長からメッセージを発出いただいた。このようにトップから始める安全衛生を会員企業に浸透させていきたい。これが第3次計画の大きな目標と思っている。青年部協議会には色々ご協力いただいている。我々も青年部協議会に負けないよう地域協議会、正会員一丸となって、労働災害の撲滅に向けて一步一步進んでいきたい。

4. 報告

(1) 第2次労働災害防止計画の取組結果

事務局が資料1及び参考資料1-1～1-3に基づき、それぞれ説明した。

委員から以下の意見が出された。

- （三谷委員長）第2次計画で重点項目とした安全衛生規程の作成が6年間で1,000社程度増えた。徐々に増え、正会員の会員企業の約2割が作成しているという結果である。安全衛生規程に基づいて、ヒヤリ・ハット、リスクアセスメント等が実施されるであろう。
- （白坂副委員長）調査結果に示される正会員が実施する安全衛生研修会の参加実績は、企業数の合計か、人数の合計か、どちらの数字であるか教えて欲しい。
←（事務局）正会員によって集計の取り方が異なっているため、企業数、人数が混在した数字となっている。
- （三谷委員長）正会員が開催する研修会は青年部が手伝っているのか。
←（伊澤委員）昨年度、47都道府県に青年部講師を配置することができたが、中には講師を断る者がいた。今年度は体制を整え、連合会の特別支援金を活用した研修会の講師依頼に対応している。
- （三谷委員長）調査結果を見ると、いろいろな取り組みが一つずつ実を結びながら前に進んでいることがわかる。活動結果が現れていると思う。皆様には調査結果を参考にして、有効な安全衛生活動を引き続きお願いする。
- （室石専務）都道府県毎の安全衛生事業の認知率を見ると、認知率が高い都道府県では、死傷者数が少ない傾向が見られると言えるのではないかと。活動の意義があり、正会員には活動すれば結果が出ることを認識してもらえればと思う。

(2) 正会員における第3次労働災害防止計画 上半期（令和5～7年度）の取り組み

事務局が資料2-1,2-2に基づき、説明した。

委員から地元地域の活動について報告があった。

- （池上委員）取り組みが進んでいる県は死傷者数が少ないと感じている。一方、長野協会では安全衛生事業を進めているが、事業の認知率が低く、死傷者数が多い。会員企業数の多少が調査結果に作用しており、この違いを理解して、これからどのように事業を進めていくか検討する必要がある。
- （丸山委員）正会員の調査結果を見ると宮城協会は上位にランクしている。今年7月の研修会においては経営者層の参加率を高め、事故があった場合、経営トップ自らが

責任を取ることを認識させた。経営トップの指示で、安全衛生規程を作成する、安全衛生責任者を指名するといったことが第3次計画では重要である。

- （白坂副委員長）大阪協会では今年9月に安全大会を開催する予定である。研修会では経営トップの参加者が多くなっている印象である。安全大会においても経営トップが参加することを期待している。
- （田村委員）高知協会のように会員数が少ない正会員であれば、トップダウンと調査結果の数字は連動しやすいだろう。逆にやらないと全然結果は出ないだろう。会員数の多い正会員は力を入れてもすぐに結果は出ないと考える。正会員の調査結果に記されている各都道府県の死傷者数についても割合で示してはどうか。
←（三谷委員長）分母となる産廃処理業者数が把握できないため、割合で示すことは難しい。分母をどのように扱うか、何かいい方法があれば考えていきたい。
- （伊藤委員）愛知協会では安全大会を開催しているが、経営者の参加が多くない実態である。経営者の意識改革を呼びかけているが、経営者層まで意識が届かない。これは大きな問題と考えている。
- （永田委員）正会員の調査結果を見ると鹿児島協会は上位にランクしている。安全衛生規程の作成率が高いのは、総会等で勉強会を開いて、その場で安全衛生規程を作成しているからである。総会にも出席しない会員企業、安全衛生規程の必要性を感じていない収集運搬業者が課題と感じている。今後は、収集運搬業者を対象とした安全衛生規程の作成に力を入れていきたい。建設業の許可を持っている会員企業が相当数占めるので、建設業の方で規程を作成しており、産廃版は作成していないと思われる。鹿児島協会は安全衛生を年度目標の重大項目に位置付けているので、もっと良い成績が出せるよう頑張っていきたい。
- （長谷川委員）神奈川協会は約20年間安全衛生事業に取り組み、一通りのことは行っている。例えば、毎年実施している安全大会では、安全コンサルタントに講師をお願いしている。講師は10年以上続けると産廃業界について詳しくなり、細かいところまで指導できるようになった。事故事例ではリアルな写真を見せることで、参加者に強烈なインパクトを与えている。神奈川協会独自で安全衛生チェックリストを作成し、会員企業に配布している。それを用いて安全コンサルタントが指導を行っている。また、お互いの会社をチェックし合う安全パトロールも実施している。マンネリ化は否めないが、このような活動を着実に進めている。
神奈川は中小企業が多く、土地が狭く、動線に無理がある。人手が足りず、安全衛生規程を作成する余裕がないが、20年前と比べると、安全に対する意識は上がっていると感じる。神奈川は大体死傷者数ワースト1位であったが、昨年は4位となり、活動の成果が表れている。地域の特性にあった安全衛生事業を進めることが大切である。
- （三谷委員長）広島協会は長年安全衛生に取り組んでいるが、死傷者数が減らないのがジレンマである。今年度は経営トップを対象としたセミナーの開催を計画している。また、事業所へのアプローチとして、今年度は東広島担当の労基署と一緒に安全パトロールを行うことを計画している。労基署、中災防等と一緒にパトロールすると、チェックするところを教えてもらえるという利点がある。反面、受け入れ先が拒否反応を示すことがあるため、協会と一緒に安全パトロールを行うことを伝える必要がある。今年度、全国安全週間に合わせて安全大会を開催した。伊藤委員に会社の取り組みについてお話しいただいた。安全大会は企業の取り組みが聞ける貴重な場である。中国地域協議会では、足並み揃えて第3次計画を進めていくことを確認している。各委員には所属する地域協議会のフォローをお願いしたい。

(3) 青年部協議会での取り組み

伊澤委員が資料3に基づき、昨年度において青年部協議会の役員改選等で講師不在な地域を埋めるべく対応を行い、47都道府県に1人以上の青年部講師を配置していることを説明した。

伊澤委員から連合会が交付している特別支援金の対象となる研修会の資料について、追加、更新した場合は各講師に連絡する必要があるため、早めに渡して欲しいとの要望があった。

資料3については、データが古いので、青年部講師が講師育成研修会を受講していることがわかるように更新・修正することとした。

(4) 令和5年度のこれまでの活動報告

事務局が資料4,4-1～4-6、参考資料2-1,2-2に基づき、説明した。

委員から以下の意見が出された。

【安全衛生啓発ポスターについて】

- (三谷委員長) 正会員の名入れをしたポスターのデータを正会員に送るので啓発資料として使っていただきたい。

【発生数の多い労働災害対策について】

- (三谷委員長) 特に講師をされる青年部、安全衛生委員には資料4-5に記載されているサイトの資料に1回でも目を通して欲しい。話の幅が広がるだろう。

【会長メッセージについて】

- (三谷委員長) 10月1日から7日までの全国労働衛生週間においても会長メッセージを発出する予定である。

【研修会について】

- (丸山委員) 予算の絡みもあり確認事項となるが、青年部は青年部の方で研修会を実施するという考え方でいいのか。宮城協会安全衛生委員会では経営トップを対象とした研修会を計画している。青年部の研修会とは別に開催する予定である。青年部の研修会の主催元はどこになるのか。

← (伊澤委員) 青年部の研修会は正会員の研修会で講師を担当できるようにするための講師育成研修会である。

← (三谷委員長) 第2次計画をスタートした時に、重点項目である「安全衛生規程の作成」を展開するため、青年部に講師をお願いした。第3次計画を動かすにあたり、経営トップの研修会等、親会の方で企画し、進めているのが現状であろう。

← (長谷川委員) あくまでも研修会を主催するのは親会である。親会の要請に基づき青年部が講師を担っている。青年部に全て丸投げしたわけではない。しかしながら、自立的に動ける青年部があれば優先的に研修会をお願いしても良いのではないのか。

- (丸山委員) 全国の青年部が開催する研修会について、回数、参加人数等のデータをまとめてもらいたい。

← (三谷委員長) データのまとめ方は検討したい。

(5) その他

特になし。

5. 議事

(1) 安全衛生活動の現状調査票について

事務局が資料 5 に基づき、今年 12 月頃に正会員に依頼する安全衛生活動の現状調査で使用する調査票（案）について、第 3 次計画で追加された重点事項「経営トップの方針決定及び表明」、「発生数の多い労働災害」に関する内容を追加したことを説明した。また、休業 4 日以上死傷者数の集計については、国の統計に合わせた年次（1 月 1 日～12 月 31 日）で行うことを説明した。

資料 5「安全衛生活動の現状調査票（案）」について、委員に諮ったところ原案通り了承された。

(2) 来年度の事業活動について

三谷委員長が来年度の事業活動について、意見を求めたところ、委員から以下の意見が出された。

- （田村委員）四国地域における安全衛生の取り組みが進んでいないと感じる。高知協会では他の正会員の取り組みを参考にして、今春安全大会を開催した。他の正会員の取り組みが分かると、事業を進めやすい。
- （白坂副委員長）大阪協会では VR を使用した研修会を検討している。研修会で VR を使用したことがあれば教えて欲しい。
 - ←（伊藤委員）愛知県の職業訓練といった場で VR を活用しているようである。安全帯を付けたり、機械に挟まれるといった疑似体験ができるようである。愛知協会安全衛生委員会で体験しに行く話が出ている。
 - ←（事務局）企業が連合会で VR 製品のお試しデモを行ったことがある。労働災害を VR で体験した職員がリアルに感じられたと言っていた。
 - ←（三谷委員長）VR を体験できれば、経験則としての話が広がる。当委員会で VR を体験できる場を事務局に探してもらいたい。
- （丸山委員）今年 7 月に開催した仙台支部の研修会は、参加者のうち 75%が経営者層であった。研修会では刑事責任、民事責任、行政処分、社会的責任を取り上げており、これらのテーマはアンケート結果等を見ると経営者層から反響があった。他の支部では今年 11 月頃に同様の研修会の開催を予定している。宮城協会では、支部長が責任を持って研修会を開催することで進めている。
 - ←（池上委員）長野協会では、今年 9 月に研修会を開催するが、周りの動きを見ると遅れていると感じる。
 - ←（三谷委員長）委員間で連絡を取り合い、情報交換を行いながら研修会等を進めてもらいたい。

(3) その他

特になし

6. 閉会

白坂副委員長の挨拶により閉会した。